

I. 調査研究の目的及び方法

1. 調査研究の目的

保育士の資質向上に関する調査研究を行い、保育所保育の充実に資することを目的とする。

2. 調査研究の内容

次の項目等について調査研究を実施した。

調査票による調査研究（分析と考察）

〈保育所長〉

- ・ 保育士の採用方法
- ・ 保育士が評価されていく背景
- ・ 保育士の出身による相違
- ・ 保育士の資格区分
- ・ 初任保育士の保育理念・方針への理解
- ・ 新任職員研修
- ・ 初任保育士の学習機会
- ・ 中堅保育士の保育理念・方針への理解
- ・ 保育士への助言指導・相談体制
- ・ 新採用職員に期待すること
- ・ 新任の段階から身につけてほしいこと
- ・ 初任保育士（新採用職員）についてどう思うか
- ・ 中堅保育士に期待すること
- ・ 保育所長として専門性を高めるためにしていること

- ・保育士の職務内容が煩雑化していることについて
- ・園内研修
- ・現任訓練
- ・外部の研修会への参加
- ・第三者評価
- ・これからの保育所に必要な保育士（自由記述）

〈経験年数5年以上の保育士〉

- ・保育士の経験年数
- ・資格の取得方法
- ・保育士養成校における実習期間
- ・養成校はどのようなことに考慮すべきか
- ・保護者が中堅保育士に求めていること
- ・現在の仕事に満足しているか
- ・園の方針や園長の考えを理解し賛同しているか
- ・園長等の指導に納得できない時の相談相手
- ・後輩の指導方法
- ・本来の業務以外の仕事を引き受けるか
- ・園内研修
- ・現任訓練の有無
- ・外部の研修会への参加
- ・保育士としての専門性を高めるためにしていること
- ・どのような保育士を目指し努力しているか（自由記述）

3. 調査研究スタッフ

野 坂 勉 （大正大学名誉教授）

萩 須 隆 雄 （玉川大学教授）

須 永 進 （藤女子大学教授）

門 倉 文 子 （なでしこ保育園園長）
中 村 美喜子 （若葉保育園園長）
若 山 望 （村山中藤保育園主任保育士）

4. 調査期間及び調査時点

・ 調査票による調査

自 平成17年 8 月 3 日

至 平成17年 8 月30日

（調査時点・平成17年 8 月 1 日現在）

5. 調査の手続き

ア 調査対象保育所の選定

調査対象は、全国保育所数の10分の1抽出によるものとし、各都道府県・指定都市・中核市ごとの公民営別にそれぞれ10分の1を抽出した施設とした。

イ 調査方法

前項アで選定した調査対象保育所に対して、調査票を送付し、原則として保育所長及び経験年数5年以上の保育士に記入をお願いした。

ウ 調査票の回収数及び回収率（集計対象数）

項 目		か 所 数 及 び 回 収 率
調 査 票 配 布 保 育 所 数		2,224
調 査 票 回 収 保 育 所 数 （率）		951 (42.76%)
内 訳	有 効 調 査 票 数 （率）	950 (99.89%)
	無 効 調 査 票 数 （率）	1 (0.11%)

6. 整理、分析基準

調査票の集計に当たっては、次の基準によって整理、分析した。

ア 経営主体別

地方自治体が運営する公営保育所と、社会福祉法人等が運営する民営保育所に大別している。①公営、②民営

イ 地域区分別

地域特性を考察するために、全国を7区分に分類している。①北海道・東北地区、②関東地区、③東海地区、④北信越地区、⑤近畿地区、⑥中国・四国地区、⑦九州地区

ウ 所在地区別

都市階級による特性を考察するために、全国を6区分に分類している。①都区部・指定都市（特別区並びに指定都市：東京23区、札幌、仙台、さいたま、千葉、川崎、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡）、②県庁所在市（指定都市を除く県庁所在市）、③中都市（人口15万人以上で、指定都市、県庁所在市を除く市）、④小都市A（人口5万人以上15万人未満の市）、⑤小都市B（人口5万人未満の市）、⑥町・村

エ 定員規模別

定員規模により6区分に分類している。①45人以下、②46～60人、③61～90人、④91～120人、⑤121～150人、⑥151人以上

オ 3歳未満児比率別

当該施設に在籍する3歳未満児の割合により、5区分に分類している。①0～9%、②10～29%、③30～49%、④50～69%、⑤70～100%

7. 整理分析担当

調査票の集計、整理、分析、まとめには、調査研究スタッフ全員が当たった。